

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
秩父市	秩父市	平成 2 7 年度～平成 3 2 年度	平成 2 7 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量 1 事業所当たりの排出量 生活系 総排出量 1 事業所当たりの排出量	t t t kg/人	t t t kg/人	% % % %
合 計	事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量 総資源化量	t t	t t	% %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 6 年度)	目 標 (平成 3 2 年度) A	実 績 (令和 2 年度) B	実績 /目標
総人口	65, 741	64, 300	60, 829	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率			
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2, 012 3. 1 %	1, 864 3. 1 %	67. 1 % 72. 1 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	16, 358 24. 9 %	15, 816 26. 0 %	84. 3 % 89. 3 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口			

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

◆集落排水施設等

農業集落排水については、管路整備の完了から年数が経過しており、例年、数件の新規接続があるものの大幅に変動する要素がなく、これに加えて小規模な処理区域の中で処理人口が減少したことが未達成の要因になったものと考える。

◆合併処理浄化槽等

合併処理浄化槽については、一昨年、浄化槽処理区域内の単独処理浄化槽使用世帯を対象に使用実態と転換に対する意識調査を実施したところ、1336件中731件の回答があり、このうち「戸別合併処理浄化槽へ転換したいができない」、「する予定はない」の項目の選択数が504件であった。その理由としては「経済的理由」、「後継者がなく空家になる可能性がある」、「敷地スペースの確保が困難」の順に数を占めている。当市では、平成元年度より戸別合併処理浄化槽の設置補助を行ってきたほか、現在まで22年にわたって市町村整備推進事業による戸別合併処理浄化槽の整備を進めているが、この事業は個人宅に整備するという性質上、埋設する敷地の形状など施工条件に係る制約のほか、個々の経済事情等も大きく影響することから、調査の結果からも諸条件を満たすことが困難な箇所の割合が高くなってきたものと考えられる。また、こうした状況から設置基数が減少傾向にあるなか、目標数値は年間設置件数が多数あった過去の実績値を基に設定していることが未達成となった要因と考える。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

◆集落排水施設等

農業集落排水については、未接続世帯に対してアンケート調査を実施し、接続の希望の有無や、未接続となっている諸事情を確認し分析を行った。これにより今後も対象世帯に継続して周知啓発を図っていく。

◆合併処理浄化槽等

合併処理浄化槽については、使用実態と転換に係る意識調査において、啓発用の資料を同封し各戸配付したことにより、未回答者も含めて多くの世帯の認知度を高めることができた。また説明希望者も多数あり、電話により制度説明を行うなどした結果、単独処理浄化槽からの転換割合が高くなっている。新型コロナウイルスによる影響からか、新築を含む総設置基数は減少傾向にあるが、今後も指定工事店とも連携し転換該当者に対し根気強く働きかけを行っていくほか、「転換したいができない」と回答のあった対象者宅の状況把握に努め、必要なサポートを検討したい。一方、調査において未回答であった半数弱の単独処理浄化槽使用者の中からも数件の転換申請があり、啓発に一定の効果があったものと思われるが、残りの該当物件についても改めて使用実態や、台帳データの再確認を行い、分母となる未処理数の精査を実施するなどして目標達成に努めたい。

(都道府県知事の所見)

転換が困難である世帯が数多く残る状況は今後も続くと考えられるため、より一層の転換を促す施策が必要である。
引き続き、上記方策により合併処理浄化槽への転換を推進していただくようお願いしたい。